

2024 年 11 月 22 日 全 6 頁

Indicators Update

2024 年 10 月全国消費者物価

特殊要因の影響もあり新コアコア CPI の前年比伸び率は前月から上昇

経済調査部

エコノミスト

中村 華奈子

シニアエコノミスト

久後 翔太郎

[要約]

- 2024 年 10 月の全国コア CPI（除く生鮮食品）は前年比+2.3%と前月から前年比伸び率が低下した。他方、全国新コアコア CPI（除く生鮮食品、エネルギー）は同+2.3%と前月から上昇した。コメ価格の急上昇や公共サービスでの伸び率の高まりといった特殊要因による動きが大きい。
- 2024 年 10 月のコア CPI の前年比の動きを財・サービス別に見ると、非耐久消費財（除く生鮮食品、エネルギー）とサービスは前月から伸び率が上昇した。他方、耐久消費財と半耐久消費財、エネルギーは前月から伸び率が低下した。
- 先行きの新コアコア CPI は、2024 年度、25 年度ともに前年比+2.0%程度の見込みだ。物価上昇の主因は中間投入コストの増加から人件費の増加へとすでに転換している。人手不足の深刻化という構造的な課題が背景にあることから、企業による賃上げの動きは続く見込みだ。それに伴う人件費の増加を販売価格に転嫁する動きも継続するだろう。2025 年度には賃金と物価の循環的な上昇が定着することで、新コアコア CPI は前年比+2%程度で安定的に推移するとみている。

10 月 CPI:特殊要因の影響もあり新コアコア CPI の前年比伸び率は上昇

2024 年 10 月の全国コア CPI（除く生鮮食品）は前年比+2.3%と前月から前年比伸び率が低下した（**図表 1**）。他方、全国新コアコア CPI（除く生鮮食品、エネルギー）は同+2.3%と前月から前年比伸び率が上昇した。

連鎖方式の指数（季節調整値）で物価の推移を確認すると、2024 年 10 月の新コアコア CPI は前月比+0.3%であった。3 カ月後方移動平均値で見ると年率換算+4.2%だ。日本銀行（日銀）の物価安定の目標の水準である 2%を大きく上回っているが、後述するように、コメ価格の急上昇といった特殊要因による影響が大きいことには留意が必要だ。

単月ではこうした特殊要因の動きが大きく影響したが、構造的にはすでに人件費の増加が CPI 上昇の主因となっている¹。企業向けサービス価格指数における人件費投入比率に基づく分類指数のうち「高人件費率サービス」を見ると、9 月は前年比+2.9%であり、4 月以来 2%台後半程度の高い伸び率を記録している。川上段階（企業間取引）での物価上昇は、今後も川下に位置する CPI へと波及していくだろう。

図表 1：消費者物価指数（前年比、%）

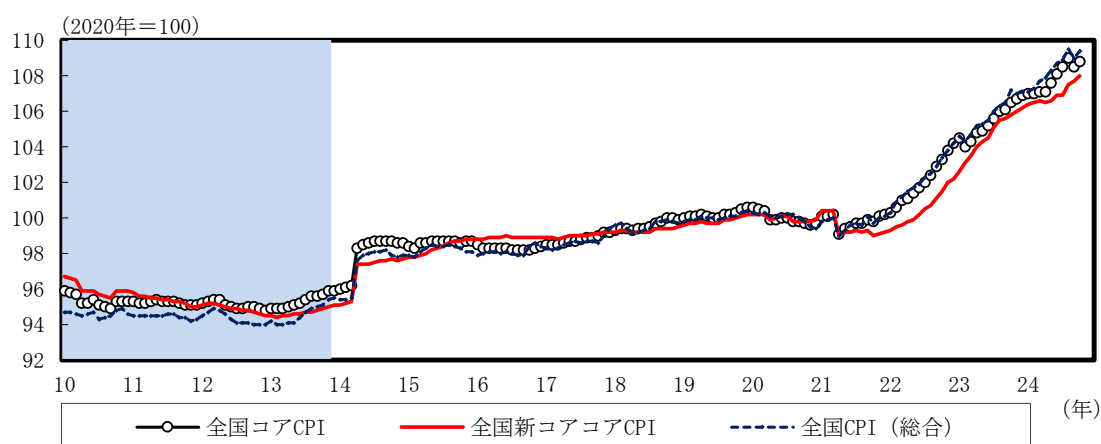
	2024年							
	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
全国コアCPI	2.6	2.2	2.5	2.6	2.7	2.8	2.4	2.3
コンセンサス								2.2
DIR予想								2.2
全国新コアコアCPI	2.9	2.4	2.1	2.2	1.9	2.0	2.1	2.3
東京都都区部コアCPI	2.4	1.6	1.9	2.1	2.2	2.4	2.0	1.8
新コアコアCPI	2.9	1.8	1.7	1.8	1.5	1.6	1.6	1.8

（注1）コンセンサスはBloomberg集計。

（注2）コアCPIは生鮮食品を除く総合、新コアコアCPIは生鮮食品及びエネルギーを除く総合。

（出所）総務省「消費者物価指数」、Bloombergより大和総研作成

図表 2：全国 CPI の水準（季節調整値、ラスパイレース連鎖基準方式）



（注1）全国コアCPIは生鮮食品を除く総合、全国新コアコアCPIは生鮮食品及びエネルギーを除く総合。

（注2）シャドーは政府の「月例経済報告」においてデフレである旨の記載があった時期。

（出所）総務省「消費者物価指数」、内閣府資料より大和総研作成

¹ 詳細は、熊谷亮丸他「[第223回日本経済予測](#)」（大和総研レポート、2024年11月21日）を参照。

うるち米の前年比伸び率は過去最大、サービスでは公共サービス価格が上昇

コア CPI の前年比の動きを財・サービス別に見ると（図表 3、4）、非耐久消費財（除く生鮮食品、エネルギー）とサービスは前月から伸び率が上昇した。他方、耐久消費財と半耐久消費財、エネルギーは前月から伸び率が低下した。

非耐久消費財（除く生鮮食品、エネルギー）では、「うるち米 B」（9 月：前年比+46.3%→10 月：同+60.3%）や「うるち米 A」（9 月：同+41.9%→10 月：同+56.5%）、「チョコレート」（9 月：同+9.8%→10 月：同+19.3%）などのプラス幅が拡大した。うるち米の前年比伸び率は、それぞれ遡及可能な 1976 年 1 月以来最大の伸び率となった。

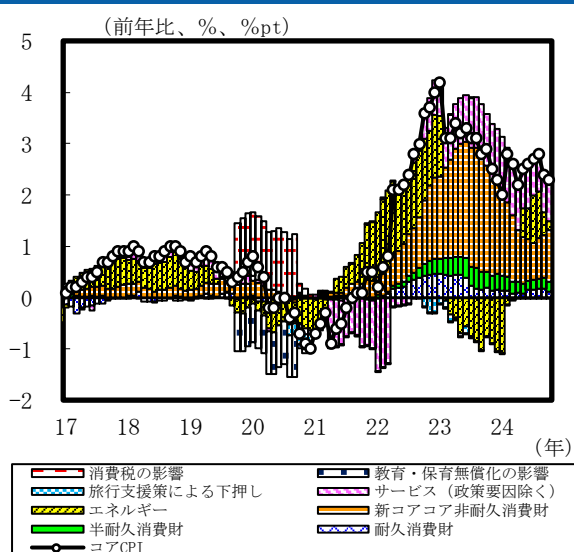
サービスのうち公共サービスでは、前年 10 月の受信料値下げによる下押し分が剥落した影響で「放送受信料（NHK）」（9 月：前年比▲10.2%→10 月：同 0.0%）の伸び率が上昇したほか、「火災・地震保険料」（9 月：同+2.7%→10 月：同+7.0%）などのプラス幅が拡大した。一方、「インターネット接続料」（9 月：同+4.1%→10 月：同 0.0%）や「焼肉（外食）」（9 月：同+3.8%→10 月：同+2.0%）など、一般サービスに含まれる品目の伸び率は縮小した。

耐久消費財では、「携帯電話機」（9 月：前年比▲3.3%→10 月：同▲6.1%）などのマイナス幅が拡大したほか、「電気炊飯器」（9 月：同+12.6%→10 月：同+3.2%）や「ルームエアコン」（9 月：同+17.0%→10 月：同+15.2%）などのプラス幅が縮小した。

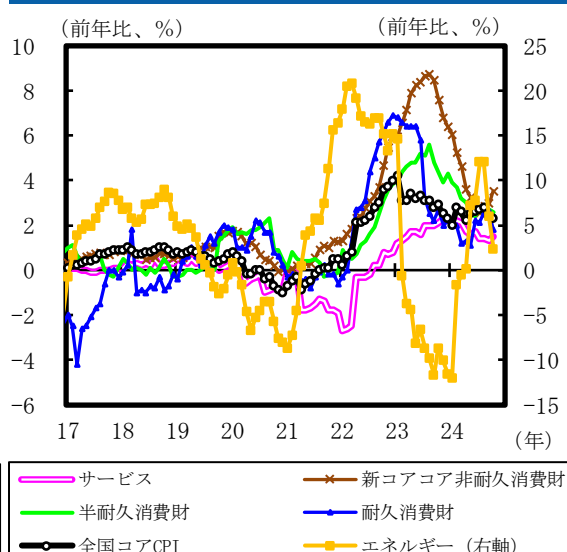
半耐久消費財では、「バッグ B」（9 月：前年比+4.9%→10 月：同+2.4%）などのプラス幅が縮小し、「自動車タイヤ」（9 月：同▲0.4%→10 月：同▲1.1%）などのマイナス幅が拡大した。

エネルギーでは、前年 10 月に「電気・ガス価格激変緩和対策事業」の補助額が半減した影響で、「電気代」（9 月：前年比+15.2%→10 月：同+4.0%）や「都市ガス代」（9 月：同+8.3%→10 月：同+1.8%）のプラス幅が縮小した。

図表 3：全国コア CPI の前年比と寄与度



図表 4：全国コア CPI の内訳



（注1）左図の消費増税、教育・保育無償化、旅行支援策の影響は大和総研による試算値。

（注2）全国コア CPI は生鮮食品を除く総合、新コアコア非耐久消費財は生鮮食品及びエネルギーを除く非耐久消費財。

（出所）総務省「消費者物価指数」より大和総研作成

先行き：新コアコア CPI は 2024、25 年度ともに前年比+2%程度を見込む

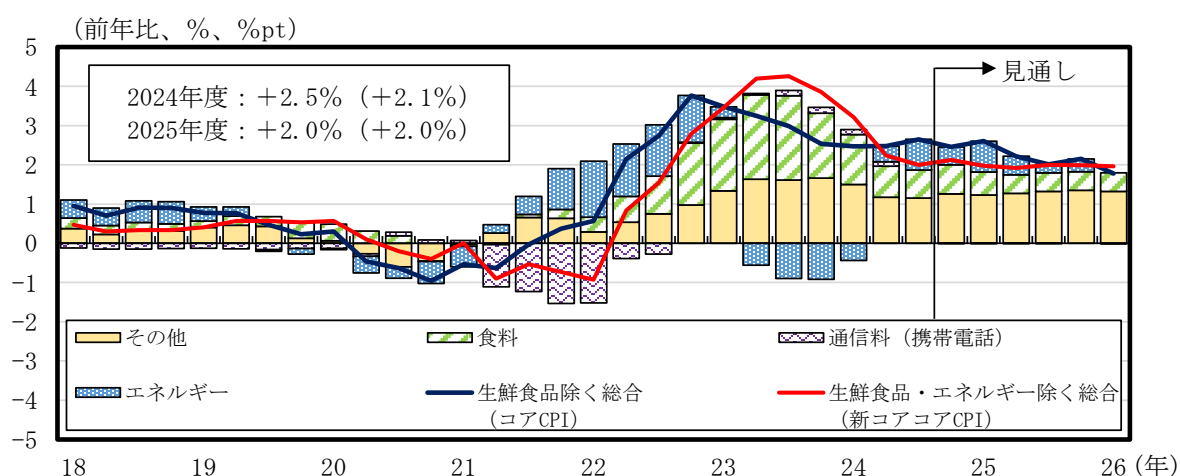
先行きの全国コア CPI は、2024 年度で前年比+2.5%、25 年度で同+2.0%を見込む（図表 5）。新コアコア CPI は、24 年度に同+2.1%、25 年度に同+2.0%の見込みだ。

物価上昇の主因は中間投入コストの増加（日銀の整理²でいう「第一の力」）から人件費の増加（いわゆる「第二の力」）へとすでに転換している。人手不足の深刻化という構造的な課題が背景にあることから、企業による賃上げの動きは続く見込みだ。それに伴う人件費の増加を販売価格に転嫁する動きも継続するだろう。

エネルギー関連では、政府は「酷暑乗り切り緊急支援」として 2024 年 8～10 月の電気・ガス代を補助した。燃料油価格激変緩和補助金（ガソリン補助金）は年内に限り継続する方針だ。また、政府は総合経済対策の一環として、電気・ガス代の補助を 1 月に再開し、ガソリン補助金も規模を縮小して延長する。具体的な補助額などは現時点で正式に決まっていないが、こうしたエネルギー高対策は先行きの CPI 上昇率の下押し要因となる。

2025 年度には賃金と物価の循環的な上昇が定着することで、新コアコア CPI は前年比+2%程度で安定的に推移するとみている。

図表 5：CPI の見通し（各年度の数字は生鮮食品除く、括弧内は生鮮食品・エネルギー除く）

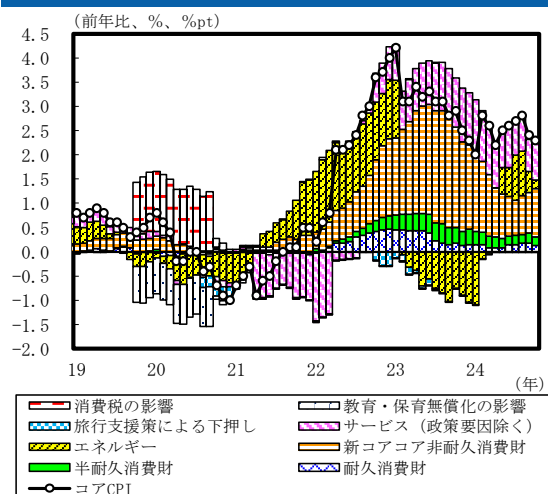


(注) 作成時の資源価格と為替レートを前提とした物価見通し。「酷暑乗り切り緊急支援」（2024 年 8～10 月使用分の電気・ガス代への支援）のほか、燃料油価格激変緩和補助金が同年 12 月末まで実施されると想定。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

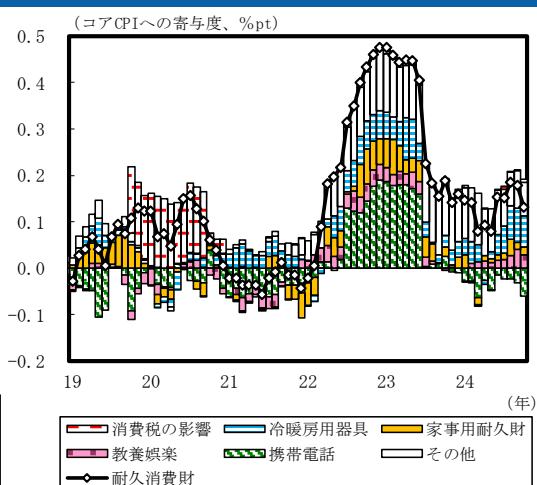
² 植田和男「[最近の金融経済情勢と金融政策運営-大阪経済4団体共催懇談会における挨拶-](#)」（2023 年 9 月 25 日）

財・サービス別にみたコアCPIの動き

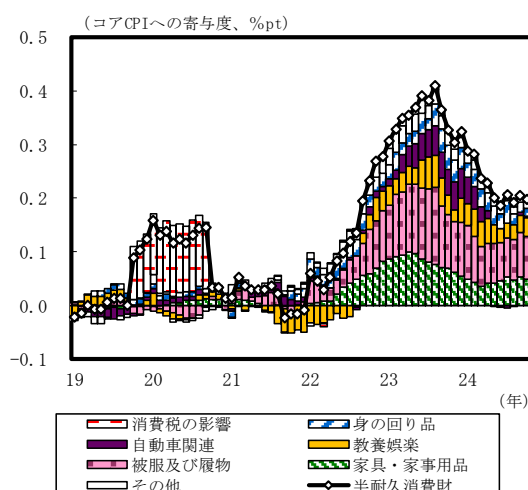
全国コアCPIの財・サービス別寄与度分解



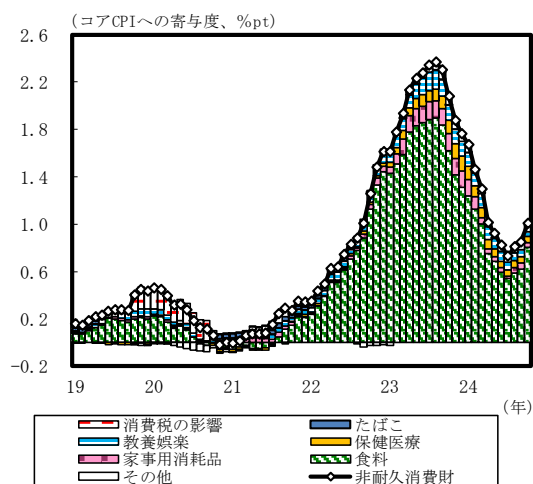
耐久消費財



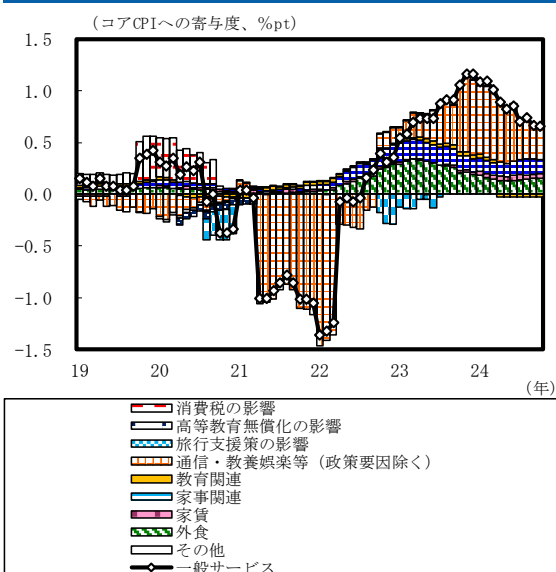
半耐久消費財



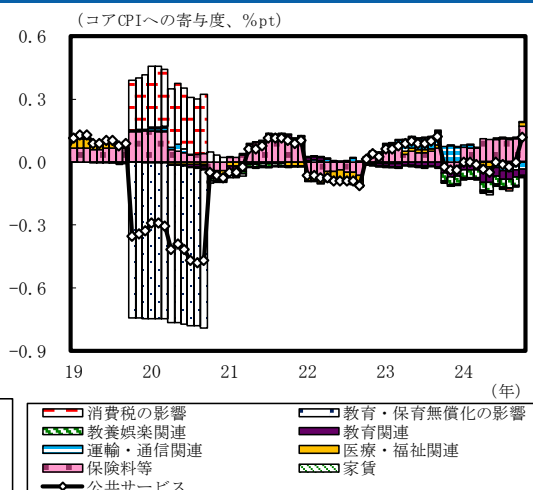
非耐久消費財（生鮮食品、エネルギーを除く）



一般サービス



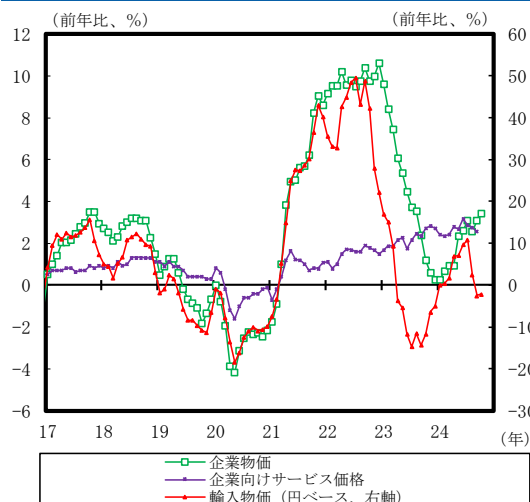
公共サービス



(注1) コアCPIは生鮮食品を除く総合、新コア非耐久消費財は生鮮食品及びエネルギーを除く非耐久消費財。
 (注2) 消費増税、幼児教育・保育・高等教育無償化、旅行支援策（Go Toトラベル事業、全国旅行支援）の影響は大和総研による試算値。試算の都合上多少の誤差が存在する。
 (注3) 高等教育無償化に関して、国公立大学授業料は公共サービスに、それ以外は一般サービスに含まれる。
 (注4) 「政策要因」には携帯電話通信料引き下げの影響は含まない。
 (出所) 総務省「消費者物価指数」より大和総研作成

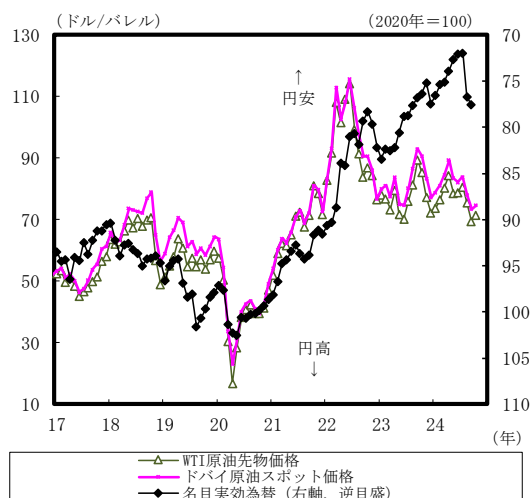
他の関連指標の動向

輸入物価と企業向け価格

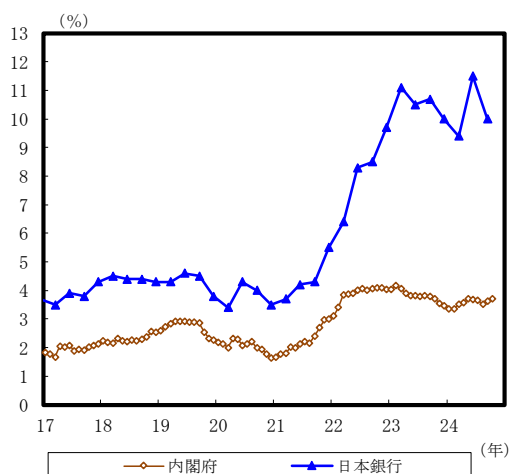


(注) 企業物価、企業向けサービス価格は消費税を除くベース。
(出所) 左図は日本銀行、右図は日本銀行、Bloombergより大和総研作成

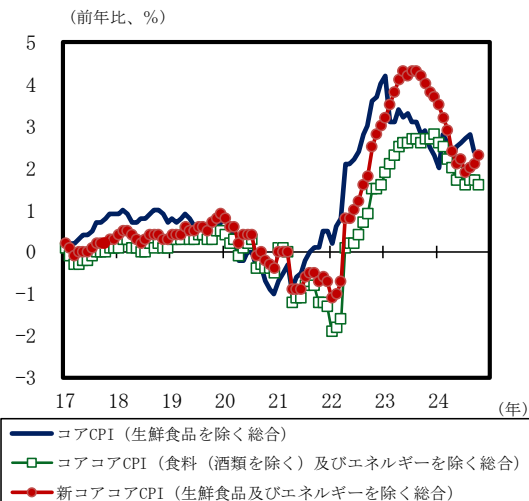
名目実効為替と原油価格



家計の期待インフレ率 (1年先)

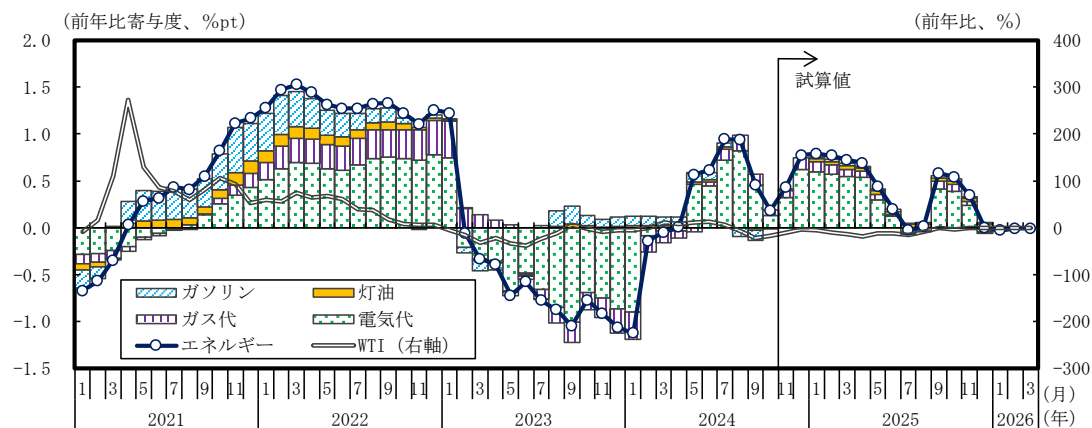


CPI (コア・コアコア・新コアコア)



(注1) 内閣府の期待インフレ率は消費増税の影響を含む、日本銀行は含まない。
(注2) 内閣府と日本銀行の期待インフレ率のいずれにおいても上方バイアスがあるため、方向や相対的な水準で評価する必要がある。
(出所) 左図は内閣府、日本銀行、右図は総務省「消費者物価指数」より大和総研作成

エネルギー価格のコアCPIへの影響とその見通し



(出所) 総務省「消費者物価指数」、財務省、日本銀行、EIA、CME、Haver Analyticsより大和総研作成